

## 令和3年度行政事業レビューの取組に関する外部有識者による講評

令和3年7月28日  
原子力規制庁

### 1. 趣旨

令和3年度原子力規制委員会行政事業レビューは、2の外部有識者により、3の日程で行われた。

対象事業としては、今年度に事業期間が終了する予定の事業や昨年度の新規事業など8事業が選定された（別紙1参照）。

そのうち、予算規模等の観点から、下表左欄の2事業が公開プロセスの対象とされ、それぞれ右欄の評価を得た（事業概要及び指摘事項・対応について、別紙2-1～別紙4参照）。

事業名	評価
原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業	事業内容の一部改善（※）
原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究事業	事業内容の一部改善（※）

※評価は、「現状通り」、「事業内容の一部改善」、「事業全体の抜本的な改善」、「廃止」の4つから各外部有識者が選定し、最も多い評価を本事業の評価とする。

また、公開プロセス非対象事業6事業についても、令和4年度予算概算要求に反映すべき事項や事業の評価手法に関する貴重な御意見を頂いた（別紙5参照）。

今回は、本レビューの外部有識者から、原子力規制委員会の事業に関して、御講評を頂く。

### 2. 外部有識者（五十音順）（敬称略）

#### 【原子力規制委員会外部有識者】

飯島 大邦 中央大学 経済学部教授  
村松 健 東京都市大学 工学部客員教授  
吉田 武史 監査法人アヴァンティア パートナー 公認会計士

#### 【内閣官房行政改革推進本部事務局外部有識者】

石堂 正信 公益財団法人交通協力会 常務理事  
川澤 良子 Social Policy Lab 株式会社 代表取締役社長  
水戸 重之 TMI 総合法律事務所 パートナー 弁護士

### 3. 日程

5月21日（金）	第1回外部有識者会合（公開プロセス対象事業選定）
6月11日（金）	公開プロセス
6月29日（火）	第2回外部有識者会合（公開プロセス非対象事業のヒアリング）
7月13日（火）	第3回外部有識者会合（第2回会合の有識者所見取りまとめ）
7月28日（水）	行政事業レビューの取組全般についての講評
8月末	令和4年度予算概算要求書の提出
9月上旬	レビューシートの最終公表、概算要求等への反映状況等の公表
9月中旬	令和4年度新規要求事業のレビューシートの公表

令和3年度行政事業レビューの取組に関する外部有識者による講評

配付資料一覧

資料1 令和3年度行政事業レビューの取組に関する外部有識者による講評

別紙1 令和3年度行政事業レビュー有識者点検対象事業一覧

(原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業)

別紙2-1 PR資料

別紙2-2 公開プロセスにおける指摘事項及び今後の対応方針について

別紙2-3 令和3年度行政レビューシート

別紙2-4 一覧表

(原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究事業)

別紙3-1 PR資料

別紙3-2 公開プロセスにおける指摘事項及び今後の対応方針について

別紙3-3 令和3年度行政レビューシート

別紙4 「随意契約及び一者応札削減に向けたアクションプラン」の改定

別紙5 第3回有識者会合における外部有識者点検対象事業に係る所見(案)

別紙6 講評コメント

## 令和3年度行政事業レビュー有識者点検対象事業一覧

(令和2年度実施事業)

単位：百万円

事業番号	公開プロセス対象	事業名	担当	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和2年度補正後予算額	1億円以上	会計区分	選定理由
012	○	原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業	原子力規制企画課 技術基盤課	平成23年度	令和4年度	230	○	エネルギー対策特別会計	5年に1度点検対象
015		放射性物質の輸送・貯蔵に係る安全規制の高度化事業	核燃料廃棄物研究部門	平成23年度	令和3年度	93		エネルギー対策特別会計	現年度が事業の最終年度
018	○	原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究事業	地震・津波研究部門	平成23年度	令和3年度	1,362	○	エネルギー対策特別会計	現年度が事業の最終年度
020		発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業	シビアアクシデント研究部門	平成25年度	令和3年度	955	○	エネルギー対策特別会計	現年度が事業の最終年度
023		技術基盤分野の規制高度化研究事業（リスク情報の活用）	シビアアクシデント研究部門	平成23年度	令和3年度	315	○	エネルギー対策特別会計	現年度が事業の最終年度
028		実機材料等を活用した経年劣化評価・検証事業	システム安全研究部門	令和2年度	令和6年度	1,003	○	エネルギー対策特別会計	令和2年度新規
029		使用済燃料等の輸送・貯蔵の分野における最新解析手法に係る評価手法の研究	核燃料廃棄物研究部門	令和2年度	令和5年度	54		エネルギー対策特別会計	令和2年度新規
039		放射線安全規制研究戦略的推進事業	放射線防護企画課	平成29年度	令和3年度	289	○	一般会計	現年度が事業の最終年度

令和3年度有識者点検対象事業 : 8事業  
 ・ 公開プロセス対象事業 : 2事業  
 ・ その他の対象事業 : 6事業

# 原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業

## 2. 3億円（2.5億円）

担当課室：原子力規制企画課

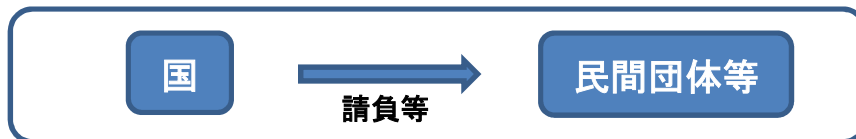
### <事業の背景・内容>

○安全の追求に終わりはないとの考えのもと、最新の科学的・技術的知見に基づく規制基準等の継続的見直しを進めていくことが重要です。

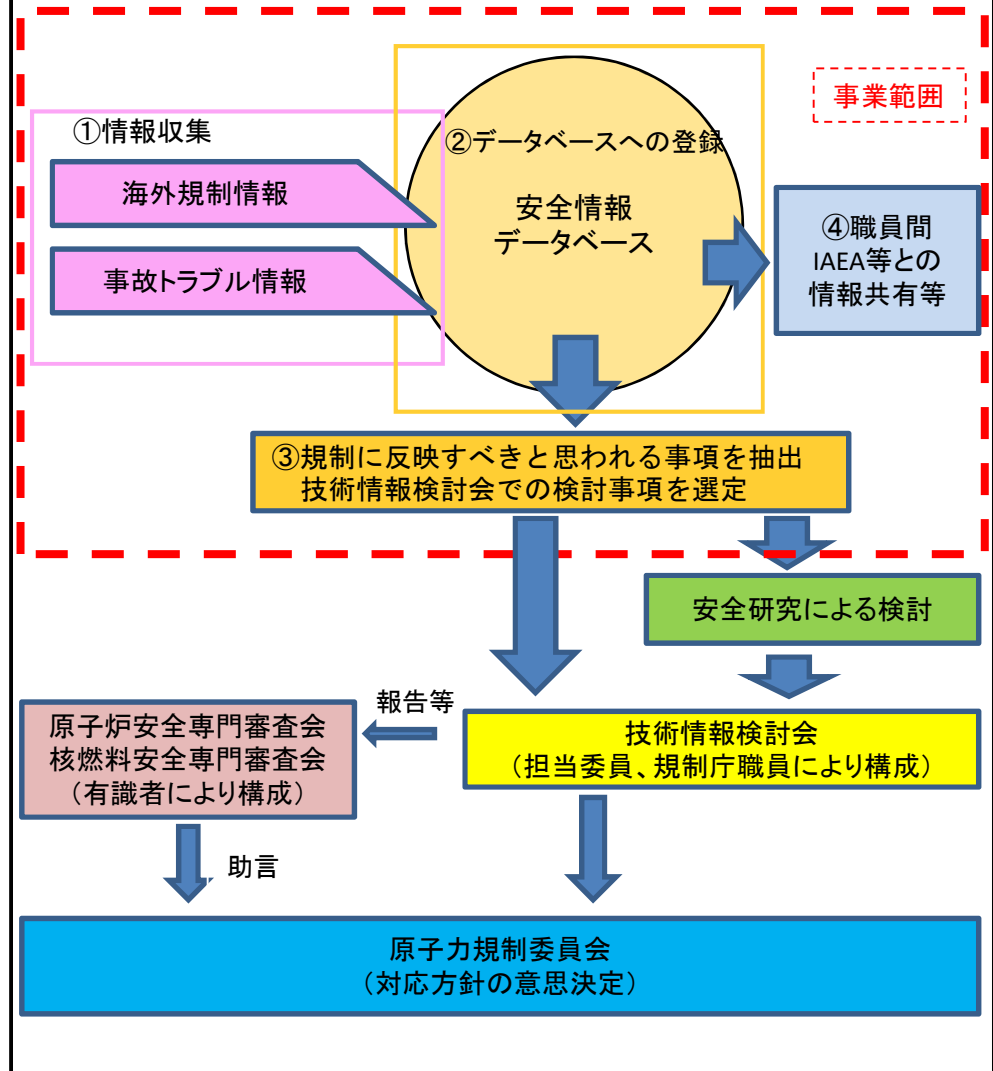
○こうした最新の知見は海外の事故トラブル情報等から得られるものであるため、本事業では、これらの情報を収集し、分析することで、我が国の原子力規制に反映すべきと思われる事項を抽出し、技術情報検討会※への報告事例の選定を実施します。

○また、収集した情報をデータベース化することで委員会及び職員間の情報共有はもとより、IAEA等の国際機関との規制情報の情報交換等の有益なツールとして活用します。

技術情報検討会：本事業等により収集・分析された国内外の原子力施設の事故・トラブルに係る情報、海外における規制の動向、審査・検査の経験等から得られた各種最新の科学的・技術的知見を国内の規制に反映させる必要性の有無について検討を行う場。担当原子力規制委員会委員及び原子力規制庁幹部等により組織されます。



### <事業のスキーム、具体的な成果イメージ>



指摘事項	今後の対応方針
<p>(事業成果の活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 規制活動の改善可能性を俯瞰的な立場から日常的に検討する活動がみえない。リスクの全体像に関する情報を体系的に収集・整備し、重要なリスク寄与因子や不確実さ因子を分析するため、リスク評価結果に関する情報を体系的に収集・整理するべき。</li> </ul>	<p>(事業成果の活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本事業は、各国の規制機関の活動や国内外の事故・トラブル情報を広く収集する性質上、リスク評価に関する情報を直接扱うものではないが、事故故障や規制情報の調査・分析を行うことにより、そのベースとなる情報を原子力規制委員会・原子力規制庁に対して広く発信している。今後も、必要な情報が漏れなく収集・発信されるよう努める。</li> </ul>
<p>(システムの改善等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 人材育成や検査を担当する部署からの意見を踏まえ、情報収集、発信、データベース構築などに取り組むべき。</li> <li>● 過去に取得したデータベースを活用した傾向分析やリスク評価の手法を用いた重要度分析(ASP研究など)を組み合わせて安全性向上のための提案又は検討課題の提案を行う常設的な活動が必要であるため、これを効率的に行えるようなシステム構成とすべき。</li> <li>● 安全審査関連データベースについて、地方の規制事務所からのアクセスを可能にするべき。</li> <li>● データベースとスクリーニングシートの関連付けと入力作業の効率化が必要。</li> </ul>	<p>(システムの改善等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 人材育成、審査、検査、トラブル対応を行う部署などからの意見を踏まえて、情報収集、発信について改善に取り組む。また、データベースの構築については、システムの改修を視野に入れて改善に取り組む。</li> <li>● 安全情報データベースはシステムが古く、過去のデータを活用した傾向分析や重要度分析を行うための機能も有していないため、現在それらを組み合わせた安全性向上の提案や検討課題の提案は行っていないが、システム改良時に御意見を踏まえ仕様を検討する。</li> <li>● 安全審査関連データベースは、規制庁の行政LAN上で動くシステムに統合することによりアクセスを可能とすべく令和4年度概算要求に計上する。</li> <li>● 現在スクリーニングシートはデータベースに登録していないが、今後データベースの他のデータとの関連付けと併せて、入力作業の効率化について、システム改良時に仕様を検討する。</li> </ul>
<p>(アウトカム目標の設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 職員によるデータベースへの単純なアクセス数ではなく、アクセスした結果、有効な情報を取得できた件数をアウトカム情報とするべきか。</li> <li>● アウトカム目標を毎年度見直すべき。その際、外部的な視点も導入し、コントロール可能な目標とすること。</li> </ul>	<p>(アウトカム目標の設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 規制対応の要否を検討し、技術情報検討会等に情報提供した件数が、アウトカム情報であることから指標を見直す。</li> <li>● アウトカムの目標は、毎年見直し、コントロール可能なものとなるよう検討する。</li> </ul>

指摘事項	今後の対応方針
<p>(レビューシートの記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策」については、「支出額 10 億円以上」の契約に限らず、事業規模に応じて、記載対象を拡大すべき。</li> <li>● 各契約について、どのような分け方で契約を分割しているのか、重複や無駄はないのかがわかるように工夫すべき。</li> </ul>	<p>(レビューシートの記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 随意契約については、その詳細な随意契約理由を当委員会 HP において公表するとともに、事業者からのご意見を HP 上で受け付ける。また、本事業を含む有識者点検対象事業については、今年度から追記する。その他の事業については、来年度から、一者応札理由をレビューシートに記載する方向で検討する。</li> <li>● 各契約は、情報収集する国、地域、機関、事業分野、あるいは詳細分析する事故故障情報については文書の種類（発信元）によって分割しており、重複や無駄がないように契約仕様を定めている。一覧表等により、わかりやすい資料とするよう工夫する。新たに別紙 2-4 を作成。</li> </ul>
<p>(原子力規制委員会の契約方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2 者以上の一般競争契約の割合の低さ、競争性のない随意契約の割合の高さが際立つ。原子力規制庁のアクションプランを踏まえて、要因分析、それに基づく方策、さらに各方策の有効性を体系的に検討する必要がある。</li> <li>● 契約方法等について、原子力規制庁における内部統制を可能な範囲で開示し、一定金額以上の案件については、契約先の決定プロセス等を残しておくべき。</li> </ul>	<p>(原子力規制委員会の契約方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 別紙 4「令和元年アクションプランの見直し」参照。</li> <li>● 現在でも当委員会 HP において、事業名、契約金額、契約方法、予定価格を公表しているが、これに加えて、随意契約については、随意契約理由書を公表する方向で検討する。</li> </ul>

令和3年度行政事業レビューシート ( 原子力規制委員会 )

<b>事業名</b>	原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業			<b>担当部局庁</b>	原子力規制庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	原子力規制部 原子力規制企画課 長官官房技術基盤グループ 技術基盤課		原子力規制企画課長 森下 泰 技術基盤課長 遠山 真		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第18号			<b>関係する 計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	エネルギー対策				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	国内外の原子力施設の事故・トラブル情報や規制動向等を収集、データベース化するとともに、我が国の原子力規制に反映すべきと思われる情報等をふるい分け、それらの情報を技術情報検討会、原子力規制委員会、原子力炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会(炉安審・燃安審)に付すことを通じて、新たな規制案の提案に資することを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	国内外の事故・トラブル情報、規制の動向等の原子力安全に係る情報を収集・整理するとともに、規制への反映の要否等の検討に資するべく分析・評価を行い、その結果を技術情報検討会、原子力規制委員会及び炉安審・燃安審に付す。また、海外との情報共有や、最新情報を集約した定期的な刊行物を作成し、原子力規制委員及び原子力規制庁職員への情報提供を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算 の 状 況</b>	<b>当初予算</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		<b>補正予算</b>	-	-	-	-	-		
		<b>前年度から繰越し</b>	-	-	-	-	-		
		<b>翌年度へ繰越し</b>	-	-	-	-	-		
		<b>予備費等</b>	-	-	-	-	-		
		<b>計</b>	320	251	230	230	0		
	<b>執行額</b>	253	214	185					
	<b>執行率 (%)</b>	79%	85%	80%					
	<b>当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)</b>	79%	85%	80%					
<b>令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	原子力安全業務庁費	131							
	情報処理業務庁費	90							
	職員旅費	7							
	委員等旅費	2							
	その他	0	0						
	<b>計</b>	230	0						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度 年度</b>
	運転経験等反映活動において、入手した事故・故障情報や規制情報からスクリーニングを行い、規制対応の要否の検討が必要と判断された案件について、検討に必要な情報等ととりまとめ、技術情報検討会、原子力規制委員会及び炉安審・燃安審に情報提供することを成果目標とする。(目標件数:2件)	<b>成果実績</b>	件数	4	3	6			
		<b>目標値</b>	件数	2	2	2		2	
		<b>達成度</b>	%	200	150	300			

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	技術情報検討会、原子力規制委員会及び原子炉安全専門審査会・核燃料安全専門審査会における情報提供件数								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	本事業により集積した安全情報等のデータベースが有効に利用されていることを成果目標とする。(目標件数:12,000件)	原子力規制庁内部データベースへのアクセス件数を成果指標とする。	成果実績	件数	5,847	6,250	6,206		
			目標値	件数	12,000	12,000	12,000		12,000
			達成度	%	49	52	52		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	原子力規制庁内でのデータベースへのアクセス件数								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	収集した国内外の原子力施設の事故・故障情報や規制情報についてデータベース化した上でスクリーニングを行い、その結果を技術情報検討会、原子力規制委員会及び炉安審・燃安審に報告したスクリーニング件数を目標とする。	技術情報検討会、原子力規制委員会及び炉安審・燃安審に報告したスクリーニング件数	成果実績	件数	173	188	156		
			目標値	件数	100	100	100		100
			達成度	%	173	188	156		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	技術情報検討会、原子力規制委員会及び原子炉安全専門審査会・核燃料安全専門審査会における情報提供件数								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	データベースの情報登録数		活動実績	件数	5,573	6,363	4,878		
			当初見込み	件数	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/データベースの情報登録数		単位当たり コスト	千円	17	12	15	17.5	
			計算式	/	95,000/5573	75,000/6343	73,000/4878	105,000/6000	



政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること							
	施策	原子力の安全確保に向けた技術・人材基盤の構築							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		最新の科学的・技術的知見に基づく規制制度等の継続的改善が本事業の目的であるので、規制対応の要否の検討が必要と判断され、技術情報検討会、原子力規制委員会及び炉安審・燃安審に情報提供し今後の対応を検討した案件の件数を定量的指標とする。(目標件数: 2件)	実績値	件数	4	3	6		
			目標値	件数	2	2	2		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	国内外のトラブル情報に係る収集・分析			最新の科学的・技術的知見に基づく規制制度等の継続的改善					
				施策の進捗状況(実績)					
			技術情報検討会、原子力規制委員会及び原子炉安全専門審査会・核燃料安全専門審査会を定期的に開催し、国内外の事故・トラブル情報の収集・分析を行う。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の事故・トラブルに係る情報について、公開情報はもとより、国際的枠組や二国間の枠組を用いて前広に情報収集した。収集した情報については、担当レベルでスクリーニングした後、技術情報検討会(本年度内に4回開催)において同スクリーニング情報を精査した。また、精査の結果については、原子力規制委員会(本年度4回)報告するとともに、原子炉安全専門審査会・核燃料安全専門審査会(本年度内に2回開催)へ報告し、助言を受けた。</li> <li>・技術情報検討会の結果については、必要に応じ、原子力安全推進協会(JANSI)及び原子力エネルギー協議会(ATENA)との定例打合せにおいて周知した。</li> <li>・事故・トラブル情報や事業者からの申請書の保存用のデータベースについては、必要に応じて職員に活用されている。</li> </ul>				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
国内外の事故・トラブル情報等の原子力安全情報を収集・整理し、分析・評価を行い、規制への反映等を図ることにより、原子力の安全確保に向けた基盤の強化に資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により規制制度等の継続的改善を図ることは、国民や社会のニーズが高く、これらのニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	規制制度等の継続的改善のための事業であり、国として実施すべきもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	規制制度等の継続的改善のために不可欠な事業であり、政策体系の中で優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札によりその妥当性や競争性を確保している。なお、一部の対象業務が専門性の高いものであったため、一者応札となったものもあるが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	規制制度等の継続的改善のための事業であり、国として実施すべきものであるため、国が全額負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定に当たって、事業目的を達成するために必要な仕様内容に絞っており、一般競争入札等により、当該仕様を遂行するために適切な額での契約を行っていることから、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先の実施内容を精査し、支出内容が事業目的に即して真に必要なものかを確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症に伴い、海外出張を見合わせたため外国旅費に不用が生じた。また、令和2年度においては国内外で大きな事故・トラブルは発生せず、追加の詳細調査や翻訳が不要であったことや、調査契約において、仕様の見直しや調査会社への声掛けを行ったところ、一般競争入札において複数者の応札があり、全体的に落札価格が下がって契約差額が出たため、不用が生じた。	

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約案件を真に必要なものに絞り支出を抑えている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原子力規制庁自らが実施可能な調査は自ら行い、必要最小限の請負契約とし、効果的かつ低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、ほぼ当初の見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	収集した情報は、その内容が我が国の原子力規制に反映する必要があるかのスクリーニングを行い、必要なものについては規制措置の検討を行っており、有効に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	競争性の確保については、一部の対象業務が専門性の高いものであったため、一者応札となったものもあるが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断した。また、不用率については、新型コロナウイルス感染症に伴い、海外出張を見合わせたため外国旅費に不用が生じた。また、令和2年度においては国内外で大きな事故・トラブルは発生せず、追加の詳細調査や翻訳が不要であったことや、調査契約において、仕様の見直しや調査会社への声掛けを行ったところ、一般競争入札において複数者の応札があり、全体的に落札価格が下がって契約差額が出たため、不用が生じた。 本事業は、規制制度等の継続的改善のために不可欠な事業であり、国として実施すべきもので、収集した情報は、その内容が我が国の原子力規制に反映する必要があるかどうかのスクリーニングを行い、必要なものについては規制措置の検討を行っており、有効に活用されている。	
	改善の方向性	一般競争入札により競争性の確保に努めているが、さらに仕様書の改善や入札公告期間を十分に確保し一者応札の低減を図るとともに、成果の技術レベル向上のため総合評価入札や企画競争を促進する。 また、引き続き、効率的な事業執行を行うとともに、これまでの執行実績を踏まえつつ、着実に成果が得られるよう、検討を行っていく。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			

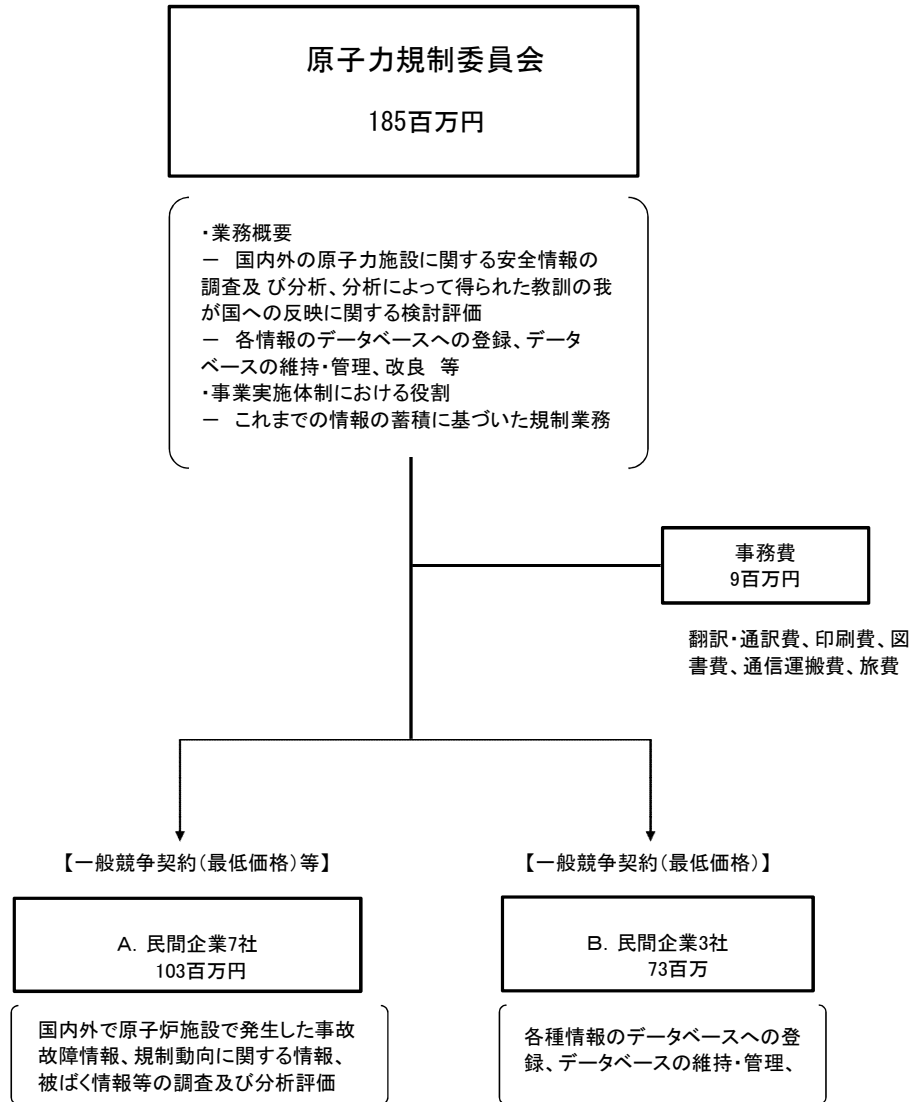
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度	0111			
平成24年度	0356			
平成25年度	0111			
平成26年度	0036			
平成27年度	0037			
平成28年度	0032			
平成29年度	0031			
平成30年度	0034			
令和元年度	原子力規制委員会 - 0033			
令和2年度	原子力規制委員会 - 0012			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
労務費	令和2年度特定重要事案の技術情報調査・分析		22	労務費	平成29年度～平成33年度 安全審査関連データベースシステムの更改と保守業務	55
計			22	計		55

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	MHI NSエンジニアリング(株)	5140001013370	令和2年度特定重要事案の技術情報調査・分析	22	一般競争契約 (最低価格)	1	73.2%	海外の事故故障情報を評価・分析するため原子力施設の設計から品質保証まで幅広い知見の必要な専門性の高い業務であるため、受注者が限定されたと考えられる。 改善策として、複数者への声掛けや、より具体的な仕様書の提示を行う。
2	日本エヌ・ユー・エス(株)	8011101057185	令和2年度欧州における原子力施設の規制情報調査	22	一般競争契約 (最低価格)	2	88.7%	
3	MHI NSエンジニアリング(株)	5140001013370	令和2年度米国認可取得者事象報告等の調査・分析	14	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	米国の事故故障情報を評価・分析するため原子力施設の設計から品質保証まで幅広い知見の必要な専門性の高い業務であるため、受注者が限定されたと考えられる。 改善策として、複数者への声掛けや、より具体的な仕様書の提示を行う。
4	MHI NSエンジニアリング(株)	5140001013370	令和2年度海外の核燃料サイクル施設の規制情報調査	14	一般競争契約 (最低価格)	2	70.6%	
5	日本エヌ・ユー・エス(株)	8011101057185	令和2年度中韓他原子力施設保有国における規制情報及び国際機関情報調査	11	一般競争契約 (最低価格)	2	93.1%	
6	International Access Corporation	9700150003087	令和2年度米国における原子力施設の規制情報調査	11	一般競争契約 (最低価格)	2	53.2%	
7	三菱商事パワーシステムズ株式会社	2010001125009	令和2年度「Nuclear Fuel」誌の日本語版の情報提供	3	随意契約 (その他)	1	100%	著作権を有するS&P Global Platts社から日本における翻訳権を許諾されている事業者は一人のみであり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合のため。
8	日本原子力産業協会	9010405010378	令和2年度「Nucleonics Week」誌の日本語版の情報提供	3	随意契約 (その他)	1	100%	著作権を有するS&P Global Platts社から日本における翻訳権を許諾されている事業者は一人のみであり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合のため。
9	BECHTEL POWER CORPORATION	-	令和2年度米国Bechtel社原子力規制動向調査サービス「SERCH」の利用	2	随意契約 (その他)	1	100%	米国Bechtel Power Corporationが本サービスを提供する唯一の事業者であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合のため。
10	(株)紀伊國屋書店	4011101005131	令和2年度外国雑誌「Nuclear Fuel」(オンライン版)の購読	0.5	随意契約 (少額)	1	100%	契約に係る予定価格が少額である場合のため。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	平成29年度～平成33年度 安全審査関連データベースシステムの更改と保守業務	55	国庫債務負担行為等	1	99%	更改の事前調査で複数者から情報を入力し、入札説明会には複数者が参加したが、応札者を除き、仕様や条件面で応札に至らなかったものと考えられる。改善策として、複数者への声掛けや、より具体的な仕様書の提示を行う。
2	日本レコードマネジメント(株)	3010001033961	令和2年度国内外原子力情報のデータベースへの登録等に係る派遣による人材の受入れ	16	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	データベース入力作業は単純な入力ではなく原子力分野の知識を求めており、落札単価も安価であることから新規参入が難しいと考えられる。改善策として、複数者への声掛けや、仕様書の見直しを行う。
3	(株)アートテクノロジー	4210001013827	令和2年度安全情報システムの維持業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	落札額が安価で推移しており、新規参入のインセンティブが働きにくいと考えられる。改善策として、複数者へ声掛けを行う。
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	平成29年度～平成33年度 安全審査関連データベースシステムの更改と保守業務	220	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	(上記B 1と同じ) 更改の事前調査で複数者から情報を入力し、入札説明会には複数者が参加したが、応札者を除き、仕様や条件面で応札に至らなかったものと考えられる。改善策としては複数者への声掛けや、より具体的な仕様書の提示を行う。

令和2年度原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業 一覧表

件名	目的の概要	契約方式	落札者	別紙2-4
米国における原子力施設の規制情報調査	以下の、収集、調査及び報告 ●米国の原子力施設の規制に関する最近のトピックス情報(週1) ●米国の原子力施設の規制に関する事故・故障情報(適宜) など	一般競争	International Access Corporation	即時性の高い情報の収集 プレスリリースなど
欧州における原子力施設の規制情報調査	以下の、収集、調査及び報告 ●仏国の原子力施設の規制に関する最近のトピックス情報(週1) ●仏国の原子力施設の規制に関する事故・故障情報(適宜) など	一般競争	日本エヌ・ユー・エス株式会社	
中韓他原子力施設保有国における規制情報及び国際機関情報調査	以下の、収集、調査及び報告 ●中国、韓国、その他の原子力施設保有国の原子力施設の規制に関する最近のトピックス情報(週1) ●中国、韓国、その他の原子力施設保有国の原子力施設の規制に関する事故・故障情報(適宜) ●国際機関の原子力安全に係る動向、会議内容、出版物等の情報(週1) など	一般競争	日本エヌ・ユー・エス株式会社	
海外の核燃料サイクル施設の規制情報調査	米国、フランス、イギリス、ドイツ、ロシアの核燃料サイクル施設の規制に関する情報を収集することによる、規制当局、事業者、国際機関等の動向調査 加えて、安全重要な個別テーマに係る情報の収集・動向調査の取りまとめ	一般競争	MHI NSエンジニアリング株式会社	サイクル施設に特化した、より詳細な情報の収集・分析
特定重要事案の技術情報調査・分析	以下の、収集、調査、分析及び報告 ●国際原子力機関(IAEA)の3つの事象報告システム(IRS、FINAS、IRSRR)に登録される最新事象報告 ●米国NRCの一般情報である広報(BL)、一般書簡(GL)、情報告知(IN)、規制課題サマリ(RIS)の最新情報 ●年度中に特定する重要事案	一般競争	MHI NSエンジニアリング株式会社	スクリーニングのための事故故障情報の詳細分析
米国認可取得者事象報告等の調査・分析	以下の、収集、調査、分析及び報告 ●最新登録の米国認可取得者事象報告(LER) ●米国認可取得者の最新登録のPart21報告書 ●最新のNRC検査報告書	一般競争	MHI NSエンジニアリング株式会社	
米国Bechtel社原子力規制動向調査サービス「SERCH」の利用	米国Bechtel社が提供する、米国NRCが公表する膨大な文書の内、重要なものを毎日抽出・整理をしている米国原子力規制動向調査サービス「SERCH」の利用  (本サービスはBechtel社の事業撤退により令和2年度で終了)	特命随契(※1)	BECHTEL POWER CORPORATION	海外情報誌・サービスの利用
「Nucleonics Week」誌の日本語版の情報提供	S&P Global Platts社が提供する、全世界の事業者情報も含めた原子力動向情報をまとめた「Nucleonics Week」誌の日本語版の提供	特命随契(※2)	(一社)日本原子力産業協会	
「Nuclear Fuel」誌の日本語版の情報提供	S&P Global Platts社が提供する、核燃料に関する事業者情報も含めた動向情報をまとめた「Nuclear Fuel」誌の日本語版の提供	特命随契(※3)	三菱商事パワーシステムズ株式会社	
外国雑誌「Nuclear Fuel」(オンライン版)の購読	S&P Global Platts社の「Nuclear Fuel」誌(週刊)の英語版の提供(Nuclear Fuel英語版の契約が日本語版の提供をうける条件となっている。)	少額随契(※4)	(株)紀伊國屋書店	
平成29年度～平成33年度 安全審査関連データベースシステムの更改と保守業務	安全審査関連データベースシステムの運用、システム更改とその保守	一般競争(国庫債務負担行為)	NECキャピタルソリューション株式会社	データベースの管理
国内外原子力情報のデータベースへの登録等に係る派遣による人材の受入れ	収集した情報の安全情報データベースへの登録	一般競争(時間単価契約)	日本レコードマネジメント(株)	
安全情報システムの維持業務	安全情報データベースシステムの円滑な活用と維持管理のためにソフトウェア保守	一般競争	(株)アートテクノロジー	

(※1)米国Bechtel社が本サービスを提供する唯一の事業者であるため随意契約。

(※2)著作権を有するS&P Global Platts社から日本における翻訳権を許諾されている事業者は原子力産業協会のみであるため随意契約。

(※3)著作権を有するS&P Global Platts社から日本における翻訳権を許諾されている事業者は三菱商事パワーシステム社のみであるため随意契約。

(※4)契約に係る予定価格が少額である場合のため随意契約。

## <事業の背景・内容>

○ 原子力施設の安全規制を的確に実施するため、地震・津波等の外部事象等に係る評価について知見を取得し、規制基準等の策定や見直しを行っていく必要があります。

### ① 地震・津波ハザード関連研究

地震・津波の規模や発生頻度に関する不確かさを適切に踏まえた評価に係る知見の拡充を行います。特に震源断層浅部の破壊による地震動への影響評価、海底地すべり起因の津波を考慮した確率論的津波ハザード評価等の調査・研究を行います。

### ② 地震・津波等フラジリティ関連研究

地震・津波等の外部事象等が構造物・機器等へ与える損傷度合いの評価に係る知見の拡充を行います。特に地震力が設計条件を超える場合の建屋・構築物等の三次元挙動評価、飛翔体等の衝突による建屋及び設備の損傷評価、海岸沿いの防潮堤等の周辺地盤の液状化評価等の調査・研究を行います。

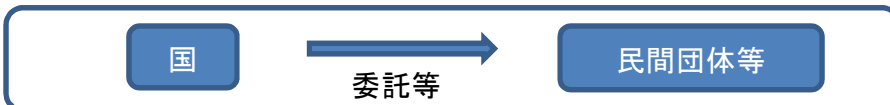
### ③ 地震・津波等安全研究知見の収集・蓄積

国内外の耐震・耐津波安全研究で得られた知見の収集・蓄積を行います。

### ④ トラブル原因究明に係る安全実証解析

事故トラブルの現象再現や原因究明のための安全実証解析を行います。

## <条件(対象者、対象行為)>



## <事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

地震・津波ハザード  
関連研究

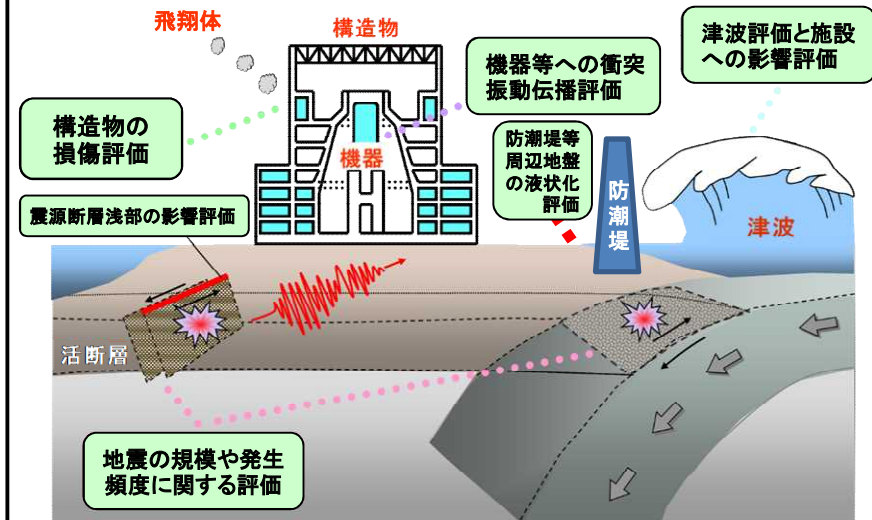
地震・津波の規模や  
発生頻度に関する不確  
かさを適切に踏まえた  
評価に係る知見の拡充

地震・津波等フラジリ  
ティ関連研究

外部事象等が構造物  
や機器等へ与える損傷  
の度合い評価に係る知  
見の拡充

規制基準等の策定や見直し、個々の審査等に活用

## <事業の全体像>



指摘事項	今後の対応方針
<p>(研究内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 自然現象と事故のリスクの関係の全体像について、不確かさの寄与を含めて重要な因子を把握し、安全性向上評価や検査制度の継続的改善に結び付く研究をすべき。</li> <li>● 本事業の研究内容は、ごく限られた数の原子力施設が直面する具体的なリスクに特化した「オーダーメイド」的なものとすべきであり、おのずとハザード分野よりは、フラジリティ分野に軸足を置いて進められるべき。</li> </ul>	<p>(研究内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 重要な因子を把握するためのリスク評価全体に関する研究は、リスク評価を担当しているシビアアクシデント研究部門の技術基盤分野の規制高度化研究事業（リスク情報の活用）において実施しており、これまでもその研究に必要なハザードやフラジリティに関する情報（地震動及び津波のハザード曲線、施設のフラジリティ曲線）を提供してきた。ご指摘の観点（安全性向上評価や検査制度の継続的改善）に結び付けられるよう同部門と協力して研究を進めていきたい。</li> <li>● 原子力事業者は、原子力施設の安全確保の第一義的責任を負うため、個々の原子力施設の評価は自ら実施すべきである。一方、原子力規制委員会は事業者の申請内容を審査・検査等の規制活動を通じて確認するため、その判断に必要なデータや情報等の科学的・技術的知見を収集・整備している。これらの知見にはハザードとフラジリティ分野があり、両分野は密接な関係があるため、それらを一体として捉え、原子力施設のリスク評価に係る課題に対して継続的に研究を進めていきたい。</li> </ul>
<p>(アウトカム目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 研究成果が規制基準や審査に活用された件数だけでなく、活用の重要性の程度も踏まえた評価を加えるべき。</li> <li>● 本事業により得られた成果については、規制の改善だけでなく、他の研究への活用等も含めて評価すべき。</li> <li>● フラジリティ研究においては、対象とする機器やシステムと安全性向上や検査との関連を考慮して、課題設定すべき。</li> </ul>	<p>(アウトカム目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全研究の目的は、規制基準等の整備及び審査等の際の判断に資する知見の収集・整備等であり、これらに関する有用な研究成果については、評価において重視していくとともに、他の研究への活用実績数も、アウトカム目標に加えることを検討していく。</li> <li>● 安全性向上や検査に係るリスク評価の研究は、リスク評価を担当しているシビアアクシデント研究部門の技術基盤分野の規制高度化研究事業（リスク情報の活用）において実施されており、これまでもその研究に必要な施設のフラジリティ曲線を提供してきた。ご指摘の観点（機器やシステムと安全性向上や検査との関連）を踏まえ、安全性向上や検査に影響の大きい機器やシステムを選定し、そのフラジリティ曲線の精緻化に資する評価手法を検討していきたい。</li> </ul>



指摘事項	今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ハザード研究においては、個々の原子力施設において自然現象がもたらすリスクについて不確かさの影響を含めて重要な因子を把握するために必要に応じ、米国の SSHAC 手法*'を参考にして、確率論的ハザード評価の手法を特定の原子力施設に適用する研究を行うべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原子力事業者は、原子力施設の安全確保の第一義的責任を負うため、個々の原子力施設の評価は自ら実施すべきである。一方、原子力規制委員会は事業者の申請内容を審査・検査等の規制活動を通じて確認するため、その判断に必要なデータや情報等の科学的・技術的知見を収集・整備している。特に、確率論的ハザード評価の研究についても、その重要性から、国内外の動向にも注視し、引き続き、更なる精度及び信頼性の向上等の研究を行っていきたい。</li> </ul>
<p>(成果や契約の公表)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本事業が、他の原子力規制委員会の安全研究とどのように関係しているのかを示すマップを作成し、可視化することも必要ではないか。</li> <li>● 鹿島建設社や日立 GE ニュークリア・エナジー社等の高額案件については、たとえ支出額が10億円以上でなくとも、支出額の妥当性を記載すべき。</li> <li>● 個別の活用事例を分かり易く発信することが必要ではないか。</li> </ul>	<p>(成果や契約の公表)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 該当資料を修正し、安全研究の他事業との関係について、より分かりやすくなるよう可視化していく。</li> <li>● 行政事業レビューシートに、一者応札又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策を追記した。なお、支出額の妥当性の検証については、別紙4「令和元年アクションプランの見直し」参照。</li> <li>● 安全研究プロジェクトには、各段階での評価（中間評価、事後評価、追跡評価）がある。その評価結果は公開の原子力規制委員会にて報告されており、それを通じて個々の活用事例を発信している。今後、より分かり易い発信に努めていきたい。</li> </ul>
<p>(契約方法等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 他省の取組も参考に元年のアクションプランを根本的に再検討し、透明性を高めつつ、最適の契約方法を探るなどの改善活動を継続すべき。</li> <li>● 契約形態については、請負契約から委託契約への変更により、確定検査の実施（エビデンスの確認）を増やすことも一つの方策ではないか。</li> </ul>	<p>(契約方法等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● アクションプランの見直し、透明性の確保、契約方法の最適化については、別紙4「令和元年アクションプランの見直し」参照。</li> <li>● 研究課題の解決は自ら行うが、それに必要な試験や解析作業などのサービスの提供を受ける場合には、一般的に請負契約を採用しているが、御指摘も踏まえ、適切な契約形態を検討したい。なお、支出額の適切性の検証については、別紙4「令和元年アクションプランの見直し」参照。</li> </ul>

\*'米国原子力規制委員会のガイドライン（SSHAC guideline）に基づく、確率論的地震ハザード評価（PSHA）を標準化したもの。本ガイドラインでは、PSHAに必要な検討プロセス、関係者の役割等を明確にした上で、PSHAプロジェクトの重要性や不確かさの程度に応じて検討レベルを適切に選定する手順をまとめている。

指摘事項	今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原発メーカーの日立、三菱や原子力発電建設でナンバーワンの鹿島建設などの企業が委託先になっており、利益相反や金額の多寡の評価が気になるので十分な説明をすべき。研究成果の共有化（他企業の利用）なども積極的にすべき。</li>   <li>● 大学の活用を積極的に検討し、その状況を可視化すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● フラジリティ分野の研究では、外的事象に対する原子力設備の挙動を対象とし、相当な精度と信頼性が要求されるため、契約者の多くは原子力メーカーが契約相手となることも少なくないが、随意契約、一社応札又は支出額の妥当性に関しては、別紙4「令和元年アクションプランの見直し」参照。また、他企業が研究成果を利用できるように、論文発表を促進するとともに規制庁HPや環境省図書館にて積極的に公開していきたい。</li>   <li>● 本事業のような委託研究に加え、共同研究においても大学との連携を図ってまいりたい。なお、共同研究協定を締結した際は、規制庁HPにて研究テーマや相手方の情報を公開している。</li> </ul>

## 令和3年度行政事業レビューシート ( 原子力規制委員会 )

事業名	原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究事業			担当部局庁	原子力規制庁	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	長官官房技術基盤グループ 地震・津波研究部門	安全技術管理官 (地震・津波担当) 川内英史	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第4号、18号			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新規制基準(改正原子炉等規制法:平成25年7月施行)を踏まえた原子力発電所の地震・津波等に対する安全性を厳正に評価・確認することを目的に、特に東北地震・津波を踏まえた教訓・最新知見を収集・反映し、新規制基準適合性に係る審査の技術的判断根拠の取得及び耐震・耐津波関連基準類(規則・解釈、審査ガイド等)の整備を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	新規制基準の施行を踏まえ、原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査(設置許可、工事計画認可、安全性向上評価の妥当性確認等)への新知見の反映及び耐震・耐津波等に関連する基準類(規則・解釈、審査ガイド等)の継続的な整備・反映に資するため、地震・津波等の外部事象の規模や頻度等の評価と、それらの外部事象の影響を受ける建屋・機器等の応答や耐力の評価、及びこれらを総合的に評価する手法等の整備に係る研究事業を実施する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1,784	1,693	1,362	1,358	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	176	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	1,960	1,693	1,362	1,358	0
	執行額		1,857	1,540	1,195		
	執行率 (%)		95%	91%	88%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		104%	91%	88%		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由		
	委託費		631		令和3年度当初予算を研究テーマごとに示す。(単位:百万円) 地震ハザード評価の信頼性向上に関する研究: 407 津波ハザード評価の信頼性向上に関する研究: 106		
	原子力安全業務庁費		695		地震・津波及びその他の外部事象等に係る 施設・設備のフラジリティ評価に関する研究 : 845		
	職員旅費		27		計 : 1,358		
	委員等旅費		4				
	計		1,358	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
							年度	3年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究の成果を規制基準等の策定や見直しに用いる。	原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究の成果の反映を含めた規制基準等の策定、見直しを図った件数。	成果実績	件	2	-	-	-
			目標値	件	1	-	-	3
			達成度	%	200	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成30年度 ・「原子力発電所の竜巻影響評価ガイドの一部改正(平成30年11月28日、 <a href="http://www.nsr.go.jp/data/000255867.pdf">http://www.nsr.go.jp/data/000255867.pdf</a> ) ・原子力発電所敷地内での使用済燃料の貯蔵に用いられる兼用キャスクに係る関係規則の改正等(平成31年3月13日、平成30年度 第66回原子力規制委員会、 <a href="https://www.nsr.go.jp/data/000264349.pdf">https://www.nsr.go.jp/data/000264349.pdf</a> )」							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
							年度	3年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究を通じて蓄積した知見を個々の審査等に活用する。	原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究を通じて蓄積した知見を個々の審査等に活用した件数。	成果実績	件	1	1	-	-
			目標値	件	2	1	-	1
			達成度	%	50	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成30年度 大間 隆起に関する知見 ・第579回原子力発電所の新規規制基準適合性に係る審査会合( <a href="https://www.nsr.go.jp/data/000232871.pdf">https://www.nsr.go.jp/data/000232871.pdf</a> ) 令和元年度 六ヶ所 火山灰の認定に係る知見 ・第277回核燃料施設等の新規規制基準適合性に係る審査会合( <a href="https://www.nsr.go.jp/data/000270905.pdf">https://www.nsr.go.jp/data/000270905.pdf</a> ) ・第290回核燃料施設等の新規規制基準適合性に係る審査会合( <a href="https://www2.nsr.go.jp/data/000276927.pdf">https://www2.nsr.go.jp/data/000276927.pdf</a> ) ・第308回核燃料施設等の新規規制基準適合性に係る審査会合( <a href="https://www2.nsr.go.jp/data/000288049.pdf">https://www2.nsr.go.jp/data/000288049.pdf</a> )							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	<p>規制に活用する観点から安全研究等を通じて蓄積された技術的知見をNRA技術報告並びに査読のある論文誌及び国際会議のプロシーディングスで公表した件数【内訳】</p> <p>地震ハザード評価の信頼性向上に関する研究：            &lt;規制庁&gt;            査読付き論文：1件(平成30年度)、1件(令和元年度)、0件(令和2年度)            査読付きプロシーディングス：3件(平成30年度)、0件(令和元年度)、0件(令和2年度)</p> <p>津波ハザード評価の信頼性向上に関する研究：            &lt;規制庁&gt;            NRA技術報告：1件(平成30年度)、0件(令和元年度)、0件(令和2年度)            査読付き論文：0件(平成30年度)、3件(令和元年度)、2件(令和2年度)</p> <p>地震の活動履歴評価手法に関する研究：            &lt;規制庁&gt;            査読付き論文：1件(平成30年度)、1件(令和元年度)</p> <p>地震・津波及びその他の外部事象等に係る施設・設備のフラジリティ評価に関する研究：            &lt;規制庁&gt;            NRA技術報告：0件(平成30年度)、0件(令和元年度)、1件(令和2年度)            査読付き論文：3件(平成30年度)、3件(令和元年度)、3件(令和2年度)            査読付きプロシーディングス：3件(平成30年度)、0件(令和元年度)、1件(令和2年度)</p> <p>&lt;委託先&gt;            査読付き論文：8件(平成30年度)、9件(令和元年度)、5件(令和2年度)            査読付きプロシーディングス：4件(平成30年度)、1件(令和元年度)、0件(令和2年度)</p>	活動実績	件	24	18	12		-
当初見込み		件	10	10	10	10		-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
地震ハザード評価に係る調査及び解析の作業件数	活動実績	件	8	7	5		-	
	当初見込み	件	8	6	5	5	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
津波ハザード評価に係る調査及び解析の作業件数	活動実績	件	6	5	4		-	
	当初見込み	件	6	5	3	4	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
地震の活動履歴評価に係る調査及び解析の作業件数	活動実績	件	4	4	-		-	
	当初見込み	件	3	3	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
施設・設備のフラジリティ評価に係る試験及び解析の作業件数	活動実績	件	13	14	15		-	
	当初見込み	件	13	12	12	14	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行額／活動実績(アウトプットの活動実績件数)	単位当たりコスト	百万円	77	86	100	136
計算式		百万円/件	1,857/24	1,540/18	1,195/12	1,358/10	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行額／活動実績(アウトプットの活動実績件数)	単位当たりコスト	百万円	99	80	81	81
計算式		百万円/件	791/8	563/7	406/5	407/5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行額／活動実績(アウトプットの活動実績件数)	単位当たりコスト	百万円	10	20	14	27
計算式		百万円/件	59/6	98/5	54/4	106/4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行額／活動実績(アウトプットの活動実績件数)	単位当たりコスト	百万円	23	29	-	-
計算式		百万円/件	93/4	116/4	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行額／活動実績(アウトプットの活動実績件数)	単位当たりコスト	百万円	70	55	49	60
計算式		百万円/件	914/13	763/14	735/15	845/14	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること							
	施策	原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		規制基準等の策定、見直しを図った件数 【本事業の実績】 H30年度:7件 R1年度:0件 R2年度:0件	実績値	件	8	7	1	-	
			目標値	件	6	6	6	-	6
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		規制に活用する観点から安全研究等を通じて蓄積された技術的知見をNRA技術報告・論文誌等で公表した件数 ※規制庁が発表したものに限る 【本事業の実績】 H30年度:12件 R1年度:8件 R2年度:7件	実績値	件	28	30	28	-	
			目標値	件	20	20	20	-	20
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
	安全研究等を通じて蓄積した知見を個々の審査等に活用した件数 【本事業の実績】 H30年度:1件 R1年度:1件 R2年度:0件	実績値	件	13	17	10	-		
目標値		件	5	5	5	-	5		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果として、地震・津波等の外部事象に係る技術的知見を取得する毎に、それに基づく規制基準等の策定及び見直し、さらにはその個々の審査等への活用が見込まれることから、地震・津波等の外部事象に関する原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築をより一層促進することができる。									

事業所管部局による点検・改善

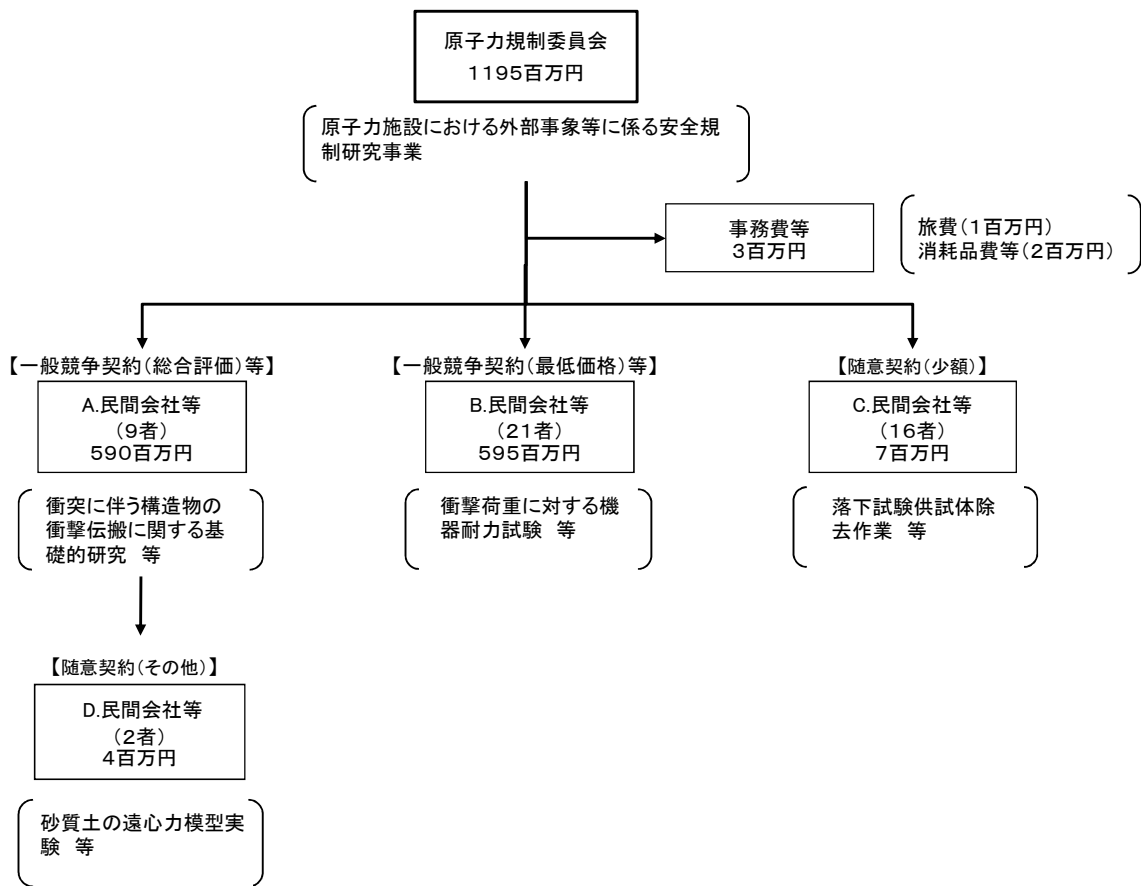
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会的に関心の高い原子力発電所の耐震・耐津波安全性を厳正に評価・確認することを目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子炉等規制法に基づき、国として原子力発電所の耐震・耐津波安全性を厳正に評価・確認することを目的としており、地方自治体、民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和元年7月3日原子力規制委員会が示した「今後推進すべき安全研究の分野及び実施方針」における令和2年度以降の安全研究の実施方針のうち、「外部事象」に対する安全研究に該当するものであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各契約内容の性格を考慮し、最適な契約手続を採用しており、一般競争入札を導入することが適切なものについては、当該一般競争を導入して支出先を選定することにより、競争性を保っている。なお、対象業務が専門性の高いものであったため、多くのものが一者応札となったが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断した。また、競争性のない随意契約となったものの多くは、専門性が高い解析コード／システムの保守等であり、特定の請負先にしか対応できない事業内容であったためである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子炉等規制法に基づき、国として原子力発電所の耐震・耐津波安全性を厳正に評価・確認することを目的としており、国が全額負担することは妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的、支出内容と照らし合わせて、成果を得るための必要な活動内容に絞り、これに基づく経費であることを確認していることから、コストの水準は妥当であることを確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託先については対象業務が極めて専門性の高いものであったため随意契約となっているが、中間段階での支出は合理的なものであることを定期的な打合せ、確定検査等において確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託先の予算費目及び使途を精査し、支出内容が事業目的に即し真に必要なものであることを定期的な打合せ、確定検査等において確認している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用額の主な理由としては、一般競争入札や額の確定等により支出額が予定を下回ったことにより、不用額が生じたものであり、事業を効率的に遂行する観点から妥当である。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注先業者と定期的に打合せを行うなどして、事業の進捗状況及び環境の変化に即した対応を適切に行うことで、効率的に事業を実施することに努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	安全規制に係る技術的知見の取得件数は当初の目標よりも多く、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、高度な専門性や技術力が必要であることから、代替可能な他の手段・方法等はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予定を上回る論文誌等を公表している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の成果は、新規規制基準適合性に係る審査等において活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	文部科学省等の他の省庁が行う外部事象の研究は、地震や津波等の観測や現象解明が主目的であり、その活用先には一般防災を対象としている。一方、規制庁が行う研究は、原子力施設の安全規制への利用を目的としており、一般防災に比べて地震・津波の不確かさを勘案したより保守的な設計用地震動・津波の評価が必要となる。加えて原子力施設の外部事象に対するリスク評価のためには、設計用を超えるレベルの地震動・津波の評価及びそれらに対する施設の対策等に関する研究が必要であり、他の省庁では行われていない。しかしながら、安全研究の方針に基づき、情報交換を積極的に行う等、連携を図っていく。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0086		地震津波観測
	文部科学省	0246		地震防災研究戦略プロジェクト
	文部科学省	0247		地震調査研究推進本部
	文部科学省	0249		国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費
点検・改善結果	点検結果	競争性確保のため、一般競争入札にあたっては、昨年度の点検結果を踏まえ、仕様書の具体化、入札公告期間の十分な確保等に留意したが、多くの対象業務については専門性が高いものであったため一者応札となった。		
	改善の方向性	競争性確保のため、引き続き一般競争入札にあたっては、仕様書の具体化、入札公告期間の十分な確保等に留意する。		

外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	0109		
平成24年度	0360		
平成25年度	0114		
平成26年度	0016		
平成27年度	0025		
平成28年度	0023		
平成29年度	0022		
平成30年度	0026		
令和元年度	原子力規制 委員会 -	0026	
令和2年度	原子力規制 委員会 -	0023	



※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.鹿島建設株式会社			B.日立GEニュークリア・エナジー株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	地盤逸散衝突実験等	126	事業費	衝撃荷重に対する機器耐力試験	216
人件費	衝突に伴う建造物の衝撃挙動に係る総合評価等	49			
一般管理費	-	9			
計		184	計		216
C.三菱重工業株式会社			D.株式会社 大林組		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	落下試験供試体除去作業	1	事業費	砂質土の遠心力模型実験	4
計		1	計		4

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島建設株式会社	8010401006744	衝突に伴う建造物の衝撃伝播に関する基礎的研究	184	随意契約 (その他)	1	100%	本事業は大型衝突実験に実施とその再現解析あり、専門性の高い業務である。本事業初年度のH29年度に一般競争入札を実施した結果、鹿島建設1者の入札であった。それを踏まえ、翌年度H30～R2年度は入札可能性調査を実施して本事業を実施できる業者が、鹿島建設のみであることを確認した上で随意契約することとした。
2	一般財団法人 地域地盤環境 研究所	6120005015232	内陸型地震の特性化震源モデルに係る検討	114	一般競争契約 (総合評価)	1	90%	事業内容が、専門性の高い業務(震源インバージョン解析、断層モデル法による地震動解析及び動力的断層破壊数値解析)であったことにより、受注業者数が限定されたと考えられる。改善策としては、業者への声かけを行うこと、仕様書の具体化、及び入札公告期間の十分な確保により、競争性の確保に努める。
3	株式会社 パスコ	5013201004656	断層変位評価に係る調査	79	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	事業内容が、専門性の高い業務(衛星画像処理を用いた断層変位検出)であったこと及び契約期間が短かったことにより、受注業者数が限定されたと考えられる。改善策としては、業者への声かけを行うこと、仕様書の具体化、入札公告期間の十分な確保及び契約期間を長くすることにより、競争性の確保に努める。
4	国立大学法人 京都大学	3130005005532	耐津波設計・フラジリティ評価手法の整備に係る防潮堤水理試験(砂移動影響)	59	随意契約 (その他)	1	100%	今回の事業に必要な試験結果のシミュレーション解析が可能である解析コードを唯一有し、事業期間の中で水理試験を実施し、そのデータを基にシミュレーション解析及び評価手法の構築まで行える業者が、京都大学のみであるため、随意契約となった。
5	株式会社 大崎総合研究所	1010001012876	海溝型地震の特性化震源モデルに係る検討	47	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	事業内容が、専門性の高い業務(国外データの収集整理、地震の震源特性及び断層モデル法による地震動評価並びにそれらの専門知識を用い総合的な評価)であったことにより、受注業者数が限定されたと考えられる(入札説明会には2者の参加があった)。改善策としては、業者への声かけを行うこと、仕様書の具体化、入札公告期間の十分な確保及び契約期間を長くすることにより、競争性の確保に努める。

6	大成建設株式会社	4011101011880	耐津波設計・フラジリティ評価手法の整備に係る防潮堤水理試験(漂流物影響)	35	一般競争契約 (総合評価)	1	90.4%	事業内容が、専門性の高い業務(水理試験の入力津波として、複雑な波形を用意する必要があること、及びこれを実現するための施設とノウハウを有していること)であったこと及び契約期間が短かったことにより、受注業者数が限定されたと考えられる。 改善策としては、業者への声かけを行うこと、仕様書の具体化、入札公告期間の十分な確保及び契約期間を長くすることにより、競争性の確保に努める。
7	学校法人 日本大学工学部 工学研究所	5010005002382	海底における斜面の地震時安定評価に関する検討	32	随意契約 (その他)	1	100%	海底斜面の破壊挙動を再現するための実験を提案し、得られた実験結果から海底環境下による影響を考察等ができる業者を公募(入札可能性調査)したところ、日本大学工学部のみの応募であったため、随意契約となった。
8	国立研究開発法人 日本原子力研究 開発機構	6050005002007	高経年化を考慮した建屋・機器・構造物の耐震安全評価手法の高度化	29	随意契約 (その他)	1	100%	前年度までの成果を踏まえ、建屋・地盤の動的相互作用を考慮した三次元詳細モデルを用いた地震応答解析から、建屋・機器・構造物の地震時挙動の精緻化に資する技術的知見の取得ができる業者を公募(入札可能性調査)したところ、前年度の類似事業を受注している国立研究開発法人日本原子力研究開発機構のみの応募であったため、随意契約となった。
9	国立大学法人 東北大学	7370005002147	防潮堤等の基礎地盤液状化の影響評価に関する実験的検討及び解析的検討	10	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	事業内容が、専門性の高い業務(前年度との連続性が必要であったことから解析コードを限定した)であったことにより、受注業者数が限定されたと考えられる。 改善策としては、業者への声かけを行うこと、仕様書を具体化することにより、競争性の確保に努める。
10								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	日立GEニュークリア・エナジー株式会社	4050001024551	衝撃荷重に対する機器耐力試験	216	一般競争契約 (最低価格)	1	89.8%	適合証明書の技術審査には2者合格したが、内1者が入札に参加できなかったため(開札時刻までに開札場に入場することができず、開札に立ち会えなかった)、結果として1者応札となった。

2	株式会社 構造計画研究所	7011201001655	震源近傍における観測記録及び確率論的ハザード評価に関する調査及び解析検討	135	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	事業内容が、専門性の高い業務(地震動に係る最新研究の調査及び解析)であったこと及び発注時期が他事業と被っていたことにより、受注業者数が限定されたと考えられる。 改善策としては、業者への声かけを行うこと、仕様書の具体化、入札公告期間の十分な確保及び契約期間を長くすることにより、競争性の確保に努める。
3	三菱重工業 株式会社	8010401050387	核燃料輸送容器のスラップダウン落下試験に係る影響評価手法の精緻化	50	随意契約 (その他)	1	100%	本事業は過年度に実施した試験・解析を踏まえ、さらなる分析・試験等を行うものであり、過年度に製作した供試体及び実施した試験・解析について十分な知識のある業者しか対応できない。その十分な知識を有する業者が三菱重工業のみであったため、随意契約となった。
4	応用地質株式会社	2010001034531	地震規模別発生頻度の不確かさに関する確率論的ハザードの試解析	30	一般競争契約 (最低価格)	1	86.5%	事業内容が、専門性の高い業務(専門性の高いソフトウェアを用いた解析)であったことにより、受注業者数が限定されたと考えられる。 改善策としては、契約期間を長くすることにより、競争性の確保に努める。
5	株式会社 IHI	4010601031604	原子力施設の配管系の耐震設計に係る知見の調査及び基礎特性試験	30	一般競争契約 (最低価格)	1	93.8%	事業内容が、専門性の高い業務(原子力施設の配管要素の設計)であったこと及び契約期間が短かったことにより、受注業者数が限定されたと考えられる。 改善策としては、業者への声かけを行うこと、仕様書の具体化、入札公告期間の十分な確保及び契約期間を長くすることにより、競争性の確保に努める。
6	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	岩盤材料への物体衝突に関する基礎データの取得	20	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	事業内容が、専門性の高い業務(高速衝突実験結果の再現解析を2種類の解析コードを用いて実施)であったことにより、受注業者数が限定されたと考えられる。 改善策としては、業者への声かけを行うことにより、競争性の確保に努める。
7	応用地質株式会社	2010001034531	地震・津波に関する新たな知見の調査	19	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	事業内容が、専門性の高い業務(幅広い分野の文献調査及び当庁のデータベースの運用管理)であったことにより、受注業者数が限定されたと考えられる。 改善策としては、文献調査業務とデータベース運用管理業務とを別個に発注する等の方法により、新規業者の参入を促す。

8	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	地震・海底地すべり起因津波の確率論的ハザード解析手法の改良	12	一般競争契約 (最低価格)	2	60.2%	
9	応用地質株式会社	2010001034531	地震・津波等の新知見データベースの改修	10	一般競争契約 (最低価格)	1	81.2%	適合証明書は2者から提出があったが、技術審査にて1者不合格となったため、結果として1者応札となった。
10	株式会社 テラバイト	4010001088889	地震時挙動評価手法高度化解析コードACS SASSIのライセンス使用権購入	9	随意契約 (その他)	1	100%	解析コードASC SASSIの販売、保守などのサービスを日本国内で提供している会社は、独占的販売代理店である株式会社テラバイトのみであるため、随意契約となった。
11	日本エヌ・ユー・エス株式会社	8011101057185	地震・津波等の外部事象による施設への影響に関する新たな知見の調査	9	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	事業内容が、専門性の高い業務(国内外から地震、津波及び竜巻等の外部事象に関する文献を幅広く収集し、重要度を判断して整理する業務)であったこと。また、契約締結が10月末であり、契約期間が短かったことにより、受注業者数が限定されたと考えられる。 改善策として、業者への声かけを行うこと、入札公告期間の十分な確保及び契約期間を長くすることにより、競争性の確保に努める。
12	株式会社 テラバイト	4010001088889	地盤-建屋動的相互作用を考慮した原子炉施設の地震動挙動評価手法の高度化解析検討	8	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	事業内容が、専門性の高い業務(解析コードACS SASSIを用いたシミュレーション解析)であったことにより、受注業者数が限定されたと考えられる。 改善策としては、業者への声かけを行うことにより、競争性の確保に努める。
13	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	鋼コンクリート合成構造製の基礎構造物の非線形有限要素法解析	6	一般競争契約 (最低価格)	1	86.8%	適合証明書は2者から提出があったが、技術審査にて1者不合格となったため、結果として1者応札となった。
14	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	地殻変動の水平方向寄与分を考慮した津波特性化波源モデルを用いた既往津波の再現解析	6	一般競争契約 (最低価格)	2	36.7%	

15	応用地質株式会社	2010001034531	津波痕跡データベース(津波堆積物情報)の更新	4	随意契約 (その他)	1	100%	適合証明書提出締切りまでに証明書の提出がなく不調となったため、予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づき、随意契約先を選定し契約した。改善策としては、業者への声かけを行うこと、入札公告期間の十分な確保及び契約期間を長くすることにより、競争性の確保に努める。
16	富士通株式会社	1020001071491	衝撃・構造解析ソフトウェアLS-DYNAの保守	3	随意契約 (その他)	1	100%	本事業は、解析ソフトウェアLS-DYNAの保守するものである。H29～R2年度において入札可能性調査を実施し、本事業を実施出来る者が富士通のみであることを確認して随意契約することとした。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱重工業株式会社	8010401050387	落下試験供試体除去作業	1	随意契約 (少額)	-	-	本事業は過年度に製作した供試体の廃棄処分を行うものであり、過年度に製作した供試体について十分な知識のある業者しか対応できない。その十分な知識を有する業者が三菱重工業のみであったため、随意契約となった。
2	株式会社 構造計画研究所	7011201001655	k-SHAKE+for Windows(フル機能版)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	k-SHAKE+for Windowsは、株式会社構造計画研究所の製品である。製品の販売と技術的サポート双方のサービスを日本国内で提供している唯一の会社であるため、株式会社構造計画研究所と随意契約となった。
3	日立GEニュークリア・エナジー株式会社	4050001024551	試験体(電動弁駆動部)の運搬	0.9	随意契約 (少額)	-	-	試験に供した試験体の返却に伴う物品管理、運搬等の作業を実施できる業者が、試験体の貸与先である日立GEニュークリア・エナジー株式会社のみであるため、随意契約となった。

4	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	FEMAP with NX NASTRANの保守契約の更新	0.8	随意契約 (少額)	-	プログラムの独占的販売権を有するUGS社から日本国内において販売権及び保守業務を許可された機関であり、プログラムの保守を行うことができる唯一の業者であるため、エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社と随意契約となった。
5	アルテアエンジニアリング株式会社	3013301014722	Hyper Worksライセンス使用权の購入	0.8	随意契約 (少額)	-	プログラムの独占的販売権を有するアルテア社から日本国内において販売権及び保守業務を許可された機関であり、プログラムの保守を行うことができる唯一の業者であるため、アルテアエンジニアリング株式会社と随意契約となった。
6	日本ギア工業株式会社	3021001001619	電動弁駆動部の保管	0.7	随意契約 (少額)	-	電動弁駆動部を試験実施に供するまでの期間、同設備の品質確保及び保管を実施できる業者が、製造元の日本ギア工業株式会社のみであるため、随意契約となった。
7	マスワークス合同会社	3010403007563	技術計算言語MATLABのソフトウェア購入	0.5	随意契約 (少額)	-	マスワークス合同会社は、本ソフトウェアの日本における独占的販売代理店であるため、随意契約となった。
8	アジア航測株式会社	6011101000700	ArcGISの保守	0.4	随意契約 (少額)	-	複数の業者について相見積りを行った結果、最も少額だったアジア航測株式会社との随意契約となった。
9	株式会社インフォマティクス	3010401131679	空間情報システムSISのソフトウェアの権利取得及びサポートサービス契約	0.3	随意契約 (少額)	-	株式会社インフォマティクスはSISの日本における唯一の販売店であり、顧客に代理店を設けずに直接販売しているため、随意契約となった。

10	一般社団法人 FLIPコンソーシアム	2013305001684	FLIPのライセンス使用権 の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	FLIPの開発から販売を行っている業者が、FLIPコンソーシアムのみであるため、随意契約となった。
----	-----------------------	---------------	----------------------	-----	--------------	---	---	---

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 大林組	7010401088742	砂質土の遠心力模型実験	4	随意契約 (その他)	-	-	世界最大規模の遠心模型実験装置・加振装置を有している機関であり、前年度事業の実験結果と直接比較するために同じ実験装置を用いて実験を実施する必要があったため、随意契約となった。
2	国立大学法人 宇都宮大学	8060005001518	中空ねじり試験	1	随意契約 (その他)	-	-	中空ねじり試験を実施できる機関は限られており、その中で宇都宮大学は安価で信頼できる試験を行える機関であるため、また、装置や実施者によって異なる結果が出ることの多い室内試験方法であり、実施機関ごとのばらつきを比較する必要もあり、前年度委託した基礎地盤コンサルタントではない機関に委託する必要もあったため、随意契約となった。
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								



**「随意契約及び一者応札削減に向けたアクションプラン」の改定**

令和 3 年 7 月 2 8 日

原子力規制庁長官官房会計部門

1 令和元年度に策定した「随意契約及び一者応札削減に向けたアクションプラン」（参考 1）で掲げた 5 つの取組については、それぞれ、以下のとおり実施された。

- 総合評価落札方式の拡大 H31：46 件（7.5%）⇒R2：36 件（6.3%）
- 国庫債務負担行為の一層の活用 H31：12 件 ⇒ R2：16 件（R3：25 件予定）
- 専門性レベルの明確化 直後から実施済み
- 調達情報の提供方法の改善 直後から実施済み
- 電子調達システムの積極的な活用 R2.7 以後に公告した全案件で電子入札可能

このうち、「総合評価落札方式の拡大」は、数値的には不十分だが、現状、財務省協議を経ずに総合評価方式に移行できる企画競争案件はほとんどない。

また、「国庫債務負担行為の一層の活用」については、件数が順調に伸びているが、その効果が本格的に現れるのは、令和 3 年度以後と見込まれる。「電子調達システムの積極的活用」の効果も活用開始までに時間を要したため、令和 3 年度以後に効果が現れることが期待される。

2 他方、当庁の契約状況（参考 2）を見ると、

- 一般競争入札案件の占める割合については、わずか 2.8%の改善（H30⇒R2）にとどまり、このうち、1.7%は 1 者応札の増加であり、他省庁と比較して、2 者以上応札の競争入札案件の割合が著しく低いこと
- 競争性のない随意契約の割合が 0.5%増加（前同）し、他省庁と比較しても著しく高いこと

から、アクションプラン自体の実効性を疑問視するご意見をいただいた。

3 このため、R2 年度の「競争性のない随意契約」297 件を分析した結果、

- ア 光熱水道契約などの長期継続契約：37件
  - イ 秘密随意契約 4件
  - ウ 本庁舎、地方事務所又は職員宿舎の賃貸借に関する契約：50件
  - エ 地方公共団体や指定機関が契約相手のもの：61件
  - オ 海外機関との契約や海外刊行物の購読契約：17件
  - カ 解析コードやライセンス購入など知的財産権の制約のある契約：25件
  - キ モニタリングポストの保守、点検、修理などで製造メーカー以外に発注できない契約：23件
  - ク 通信回線契約：9件
  - ケ コンピュータシステムのベンダーロックイン 38件
  - コ 高度な知見や特殊な装置の必要性、前年度業務との継続性を必要とする契約 33件
- であった。

4 そこで、上記アクションプランの継続実施に加えて、以下の方策を講ずることで契約状況の改善を図る。

- アのうち、一部の電気使用契約を R3 年度には入札に切り替えており、R4 年度も引き続き入札を継続する予定である。(2 件を競争入札に移行済)
- イ～カのうち、同一事業者との間で複数の随意契約を締結しているものについて、契約内容等を踏まえ、可能な限り契約を統合し、契約金額も見直す(最大で15件弱を想定)。
- キについては、例えば、モニタリングポストの保守点検契約の統合とそれによる契約金額の見直しを検討する(最大で7件想定)。
- ク及びケのうち、緊急時利用回線以外の専用回線契約やシステムの保守契約については、一般競争入札への移行を検討する(最大2件程度)。また、同一事業者との間で複数の随意契約を締結しているものについて、契約内容等を踏まえ、可能な限り契約を統合し、契約金額も見直す(最大で10件弱を想定)。
- コのうち、R4 年度から競争的資金を廃止することに伴い、随意契約が減少する見込みである(最大10件弱を想定)。また、研究事業においても、国庫債務負担行為を積極的に導入することで、前年度の業務との継続性を理由とする随意契約の減少に努める(件数未定)。

5 また、随意契約や一者応札となった契約について、契約内容や相手方の選定経緯の透

明性を高めるべきとの指摘を受け、以下の措置を講ずる。

- 随意契約については、事後的に詳細な随意契約理由を HP 上に公表し、当庁の契約に関する事業者のご意見を募集する。
- 一者応札については、本年度は、外部有識者による点検対象事業に係る契約について、来年度からは、全事業について、レビューシートに一者応札となった理由を記載する。
- 随意契約や一者応札の契約については、これまでも、3名の外部有識者による「物品・役務等契約適正化監視等委員会」において、契約の妥当性を検証していただいていたが、今後は、検証対象の拡大を図るとともに、契約金額の妥当性についても重点的に検証していただく。
- 一者応札であっても第一回入札時には、応札者において、他の応札者の有無がわからないように入開札の運営方法を改善することで、応札者が常に競争を意識した適正金額で応札するよう促す。

## 随意契約及び一者応札削減に向けたアクションプラン

令和元年7月11日  
原子力規制委員会原子力規制庁  
長官官房会計部門

原子力規制庁では、更なる随意契約及び一者応札による契約を削減するため、より競争性の高い契約方式の拡大と新規参入機会の拡大を図るため、以下のとおりアクションプランを定めて取り組む。

### 1. より競争性の高い契約方式の拡大

#### (1) 総合評価落札方式の拡大

従前まで企画競争（随意契約）を行っていた案件について、内容を精査した上で、可能な限り一般競争入札（総合評価落札方式）に移行する。

#### (2) 国庫債務負担行為の一層の活用

情報システムの運用・保守など、当該システムの情報不足に起因する不具合発生時の費用リスクが新規参入の阻害要因となると考えられる契約について、長期的な企業判断を可能とするため、国庫債務負担行為を活用した複数年契約を一層活用する。

### 2. 新規参入機会の拡大

#### (1) 公告期間の十分な確保

現在、委託契約について10日間以上としている公告期間を、以下に該当するものについては、原則として、2倍の20日間以上を確保する。

- ① 過去に一者応札、応募となった契約で引き続き同様の結果が想定されるもの
- ② 新規の案件であっても応札者が少数であると見込まれるもの

#### (2) 専門性のレベルの明確化

専門性の高い業務（研究・調査を含む）については、専門性のレベルを明らかにして、新規参入を促すため、例えば、仕様書で既存（過去）の成果物を可能な限り公表<sup>※</sup>するなどの取組みを進める。

※ ホームページ等で公表しているものはURLを掲載、その他は来庁の上閲覧できる旨を掲載する。

#### (3) 調達情報の提供方法の改善

原子力規制委員会ホームページのトップ画面に「調達情報」のアイコンを新たに設置し、事業者が容易に入札公告等のページにアクセスできるようにする。

#### (4) 電子調達システムの積極的な活用

遠隔地の事業者も含め、より多くの事業者が容易に原子力規制委員会の入札に参加できるよう、電子調達システムを積極的に活用する。

※ 全ての項目について今年度中に実施する。

以上

平成30～令和2年度 原子力規制委員会契約実績

(各年度の下段は国全体の率)

原子力規制委員会全体		一般競争契約					
年度	合計	小計		うち1者		うち2者以上	
	契約件数 (件)	契約件数		契約件数		契約件数	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
平成30年度	616	201	32.6%	130	21.1%	71	11.5%
			(56.7%)		(18.3%)		(38.4%)
令和元年度	627	218	34.8%	145	23.1%	73	11.6%
			(54.6%)		(19.9%)		(34.8%)
令和2年度	571	202	35.4%	130	22.8%	72	12.6%
			-		-		-

原子力規制委員会全体		随意契約					
年度	合計	小計		うち競争性のある随意契約		うち競争性のない随意契約	
	契約件数 (件)	契約件数		契約件数		契約件数	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
平成30年度	616	415	67.4%	98	15.9%	317	51.5%
			(37.3%)		(18.7%)		(18.5%)
令和元年度	627	409	65.2%	88	14.0%	321	51.2%
			(39.0%)		(20.3%)		(18.7%)
令和2年度	571	369	64.6%	72	12.6%	297	52.0%
			-		-		-

## 第3回有識者会合における外部有識者点検対象事業に係る所見（案）

No.	事業名	担当課室	事業概要	所見
015	放射性物質の輸送・貯蔵に係る安全規制の高度化事業	核燃料廃棄物研究部門	国外の規制機関や事業者の動向を注視し、使用済燃料の貯蔵、放射性物質の輸送に係る規制の高度化に資するため情報やデータを収集することをベースロードとして実施し、その中で得られた最新知見等を安全研究として展開する。得られた成果は放射性物質の輸送・貯蔵に係る安全規制の高度化に活用する。また、規制等に資する解析コードも整備する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の事業との関連をもっと丁寧に説明すべき。</li> <li>可能な範囲で、事業の「成果の概要や活用方針」を作成すべき。</li> <li>レビューシートの記載について、支出額10億円未満であっても、1者応札等に関する「理由及び改善策」欄に記載すべき。他事業も同様。</li> </ul>
029	使用済燃料等の輸送・貯蔵の分野における最新解析手法に係る評価手法の研究	核燃料廃棄物研究部門	解析コードのV&V手法等の研究として、最新解析手法に基づく新規の遮蔽解析コード（活用実績の少ないコードを含む。）を用いた許認可申請が提出された際に、的確かつ迅速な基準適合性審査を実施するために、遮蔽解析コードのV&V手法や解析結果の評価手法等の確立に向けた研究を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>レビューシートの記載について、他事業に関する記載との整合性も踏まえ、アウトカム・アウトプットの記載を整理すべき（ガイド整備への活用はアウトカムとして整理すべきではないか。）。</li> <li>コードのユーザーが入力するデータの品質確保も本事業の重要な要素であることから、ロジックモデル等の資料に明記すべき。</li> <li>一者応札の妥当性をどのように評価したのかの判断プロセスを可能な範囲開示する。他事業も同様。</li> </ul>
020	発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業	シビアアクシデント研究部門	国際協力により共通理解がなされた最新知見を調査するとともに、高い信頼性を有する技術的知見の蓄積を進めることにより技術的知見を拡充する。具体的には、SA現象のメカニズムを解明するための実験の実施、最新知見に基づく解析コードの開発、妥当性の	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算執行の効率化に努めているとのことだが、具体的な効率化の内容を記載すべき。</li> <li>規制活動において優先的に検討すべき着眼点を認識するため幅広いリスク評価研究が必要。また、適切な</li> </ul>

## 第3回有識者会合における外部有識者点検対象事業に係る所見（案）

No.	事業名	担当課室	事業概要	所見
			確認された解析評価手法の整備を推進する。	<p>EAL と適切な防護対策の相乗効果を評価するような研究も必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レビューシートの記載について、「技術的知見」などの抽象的な用語を避け、具体的な記載をすべき。</li> <li>・1つの事業者と複数の契約を結んでいる場合、支出額の妥当性等の検討にあたり、個別の契約について判断するだけでなく、総合的にも判断すべき。</li> </ul>
023	技術基盤分野の規制高度化研究事業（リスク情報の活用）	シビアアクシデント研究部門	確率論的リスク評価（PRA）に係る最新知見、評価手法及び解析モデルの整備を行い、検査制度における新たな監視・評価等にリスク情報を活用するとともに、PRAに係る技術的知見を蓄積する。具体的には、検査での指摘事項（不適合の発見）の重要性を評価するための指標及びリスク評価ツール、検査で活用する原子力発電所毎のリスク情報等を整備する。また、地震、津波、火災、溢水等の事象の発生を対象に、最新知見を踏まえた原子力発電所のリスクを評価する手法を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他事業の研究成果をPRAに組み入れて、安全性向上評価のレビューやSA対策に係る検査の継続的な改善に役立てる研究をするべき。成果の統合化と活用のための研究の拡充・強化が望まれる。また、このような他事業との関連をロジックモデル等で明示すべき。</li> <li>・大きなリスクがない分野の確認も含めてリスク評価の研究を実施するべき。</li> <li>・リスクの評価にあたり、どのようにリスクを識別・分類・分析・評価したのか、リスクへの対応に当たり、リスクを回避・低減・移転・受容したのか、わかりやすく説明すべき。</li> </ul>

## 第3回有識者会合における外部有識者点検対象事業に係る所見（案）

No.	事業名	担当課室	事業概要	所見
028	実機材料等を活用した経年劣化評価・検証事業	システム安全研究部門	長期間運転した原子力発電所の経年劣化を模擬的に付与するために行っている加速劣化試験結果に基づく材料の経年劣化評価の実機環境における経年劣化挙動に対する妥当性の検証等を実施するとともに、原子炉圧力容器、電気・計装設備、炉内構造物及びステンレス鋼製機器について健全性評価に係る技術的知見を拡充する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 諸外国で実施されている類似研究や共同プロジェクトで実施している類似研究との違いや関連性を明示すべき。</li> <li>・ 今後、事業の「成果の概要や活用方針」を作成すべき。また、単に事業者が用いる評価モデル等の保守性を確認するだけでなく、様々な定量的な解析の技術と実機材料との比較により、可能であれば余裕の定量的把握を含めて、現在の手法で不足していた事項等の研究をすべき。</li> <li>・ レビューシートの記載について、「費目・使途」欄の事業費の使途の実態を表すように具体的に記載すべき。</li> </ul>
039	放射線安全規制研究戦略的推進事業	放射線防護企画課	規制等の基盤となる知見の創出に向けた領域、規制等の整備・運用に資する知見の創出に向けた領域、科学的根拠に基づく合理的な安全管理の実現に向けた領域、原子力災害等における公衆や災害対応者等の防護の実践力向上のための領域、国際的な最新知見の収集・展開に係る横断的領域の調査研究を推進するとともに、規制等の改善活動を支える関係研究機関によるネットワークの構築を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材、特に若手研究者の育成という目的をレビューシート等で明示すべき。また、関係省庁との連携についても記載すべき。</li> <li>・ 来年度以降、事業の実施体制が変わるが、これまでの実施成果を十分に生かす工夫をすること。</li> <li>・ 事故やトラブルによる被ばくのリスクについての研究も実施すべき。その際には、個別施設のリスクの程度に応じた合理的な対応（無用の負担の防止）に留意</li> </ul>



## 第3回有識者会合における外部有識者点検対象事業に係る所見（案）

No.	事業名	担当課室	事業概要	所見
				<p>するとともに、国内で発生した事故・トラブルの情報共有や国内外で得られる統計情報の活用可能性も検討すること。</p> <p>・海外出張の削減で旅費がどのくらい削減できるのか。本事業に限らず、来年度概算要求にも反映すべき。</p>

令和3年7月20日

原子力規制庁 御中

外部有識者 水戸重之

行政事業レビューに係る公開プロセスにおける講評

(事業名) 原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業

安全審査データベースには、地方の規制事務所の検査官はアクセスできないとのことだった。当初は秘密情報も含まれることを想定しての対応だったとのことだが、そのような懸念はないとのことなので、利用されてこそそのデータベースであり、地方検査官の方ならではの改善点の発見もでてくるかもしれないので、アクセス権限を与えるとか、専用端末が必要ならぜひ予算要求して利用可能としていただきたい。

(事業名) 原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究事業

- 1) 本来、非常にアカデミックな研究であるように思うが、委託先が原発メーカーの日立、三菱や原子力発電建設大手の鹿島建設などであり、かつ、多額である。研究の専門性や「建屋モデル」による大型実験等に対応できる企業という説明を受けて、一応理解したが、税金を使って企業の自社研究を助成しているようにも見える。従って、金額の適正性の十分な説明をすること、また、研究成果の共有化(他企業の利用)など研究成果の横展開を積極的に行うこと、を要望したい(やっているならそれを可視化してほしい)。
- 2) 京都大学や東北大学等、大学への再委託、共同研究はあるようだが、本来、非常にアカデミックな研究であるように思うので、より活用すべきではないか。実験規模等の関係で大学単独では難しいのかもしれないが、共同研究や論文の共同執筆などの形でも関与することは可能のように思われるので、検討してほしい。すでにやっているならそれを可視化してほしい。

以上